

2001年9月期（2001年度中間）  
主要建設会社決算分析  
連結版

2001年12月26日

財団法人 建設経済研究所

# 目 次

1. 調査の目的	-----	1	(ページ)
2. 分析対象会社	-----	2	
3. 報告要旨	-----	3	
4. 主要分析結果			
(損益計算書系統)			
売上高	-----	4	
売上総利益	-----	4	
販管費	-----	5	
営業利益	-----	6	
営業外収益	-----	7	
営業外費用	-----	7	
経常利益	-----	8	
特別損益	-----	8	
税引前当期利益	-----	9	
(貸借対照表系統)			
有利子負債	-----	10	
棚卸不動産	-----	10	
保証債務・保証予約	-----	10	
(キャッシュフロー計算書系統)			
キャッシュフロー	-----	12	
5. データ原系列	-----	14	

## 1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査している。

従来は「単独」中心の分析を行ってきたが、99年3月期より企業決算が連結中心へ変更されたのを受け、「連結」版の決算分析を取り行っている。

今回の発表は、各社の中間決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものである。なお分析対象会社の一部は12月期決算を採用している。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。次第です。

### (お問合せ先)

財団法人 建設経済研究所

常務理事 鈴木 一  
研究員 樋田 京

電話 : 03-3433-5011

ファクシミリ : 03-3433-5239

Eメール : [hida@rice.or.jp](mailto:hida@rice.or.jp)

## 2. 分析対象会社

97年度から2000年度までの4年間平均売上高データにより、本分析では主要建設会社51社を以下の通り分類する。

分類	単独売上基準 (4年間平均)	分析対象会社	社数
大 手	1 兆 円 超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店	5社
準大手	4 千 億 円 超	熊谷組、西松建設、戸田建設、フジタ、五洋建設、ハザマ、東急建設、佐藤工業、前田建設工業、三井建設	10社
中 堅 A	2 千 億 円 超	長谷工コ-ポ-レーション、飛鳥建設、住友建設、 <u>奥村組</u> 、東亜建設工業、青木建設、銭高組、鉄建建設、大日本土木、浅沼組、東洋建設、安藤建設、松村組、不動建設、	14社
中 堅 B	1 千 億 円 超	太平工業、日産建設、大豊建設、福田組、新井組、若築建設、大末建設、森本組、 <u>大木建設</u> 、	9社
中 堅 C	1千億円以下	<u>真柄建設</u> 、ナカコ-ポ-レーション、小田急建設、矢作建設工業、 <u>松井建設</u> 、北野建設、東鉄工業、佐伯建設工業、 <u>佐田建設</u> 、小松建設工業、勝村建設、植木組、 <u>古久根建設</u>	13社

(計51社)

下線は非連結の企業を示す。

(参考)

連結会社数

	連結			持分法適用		
	2000	2001中間	増減	2000	2001中間	増減
51 社 合 計	765	<b>754</b>	-11	250	230	-20
大 手 5 社	293	<b>248</b>	-45	155	132	-23
準 大 手 10 社	214	<b>226</b>	12	57	61	4
中 堅 A 14 社	161	<b>183</b>	22	22	27	5
中 堅 B 9 社	49	<b>33</b>	-16	11	4	-7
中 堅 C 13 社	48	<b>64</b>	16	5	6	1

### 3. 報告要旨

本体に比して、連結子会社・関連会社の規模は総じて小さい。そのため、例年通り、基本的な状況は、単独と同様の傾向となっている。

連結子会社・関連会社だけの業績では増益も、連結トータルでは減益となる。本体の減益が大きく響いている。

上半期でのキャッシュフローは弱含み。ただし、過去2年間の例を踏まえると、通期では営業キャッシュフローはプラスを確保するものと思われる。

## 4. 主要分析結果

損益計算書に関しては、前回中間時との比較を行うため、決算期の関係上前回には中間連結決算を発表していない3社（竹中工務店・福田組・新井組）については、集計の対象外としている。

また、貸借対照表に関しては、（中間時ではなく）年度末のデータとの比較を行った。上記の3社も、通期決算では継続的に連結決算を発表しているため、3社を含めた集計となっている。

従って、今回分析に関しては、損益計算書関連では48社、貸借対照表関連では51社という、変則的な集計になっている。

尚、本文中にある「連単倍率」は、本体と子会社・関連会社が連結グループ内でそれぞれの程度を占めているかという状態を示す指標であり、本質的な問題を明らかにするものではない。このことを予め頭に入れた上で分析ツールに使用する必要がある。

尚、各図表中の数値は四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

### 損益計算書関連項目

#### 売上高

全体で6兆6,796億円（2,394億円、3.7%の増加）

1.16倍という連単倍率が示す通り、売上に占める子会社・関連会社の規模は総じて小さく、本体を主にした経営が建設会社の一般的な傾向であることが分かる。連結子会社・関連会社みの売り上げは48社計でも9,318億円に過ぎず、大きなものではない。

単体の売上増（48社では2,032億円）が寄与して、連結でも増収となった。

売上

単位：億円

	2000中間	2001中間	増減	2001中間単独	連単倍率
48 社 合 計	64,402	66,796	2,394	57,478	1.16
大 手 4 社	24,511	27,622	3,111	21,873	1.26
準 大 手 10 社	18,908	17,916	-992	16,340	1.10
中 堅 A 14 社	13,666	14,116	449	12,443	1.13
中 堅 B 7 社	3,703	3,547	-156	3,425	1.04
中 堅 C 13 社	3,614	3,596	-18	3,397	1.06

#### 売上総利益

全体で5,577億円（718億円、11.4%の減少）

単体での減益（48社で882億円）が響き、連結でも大幅減となった。一方、連結子会社・関連会社だけを抜き出すと、164億円の増益であり、対照的な決算となった。

粗利ベースでは、単体よりも連結の利益率の方が高い。子会社・関連会社売上の約半分を占める不動産事業では、粗利率が建設業よりも一般に高いことが影響しているものと考えられる。

売上総利益

単位：億円

	2000中間	2001中間	増減	2001中間単独	連単倍率
48 社 合 計	6,296	5,577	-718	4,266	1.31
大 手 4 社	2,496	2,526	30	1,800	1.40
準 大 手 10 社	1,835	1,485	-350	1,250	1.19
中 堅 A 14 社	1,393	1,114	-278	805	1.38
中 堅 B 7 社	279	224	-54	210	1.07
中 堅 C 13 社	293	228	-65	203	1.12

売上総利益率

	2000中間	2001中間	差A-B
48 社 合 計	9.8%	8.3%	-1.4%
大 手 4 社	10.2%	9.1%	-1.0%
準 大 手 10 社	9.7%	8.3%	-1.4%
中 堅 A 14 社	10.2%	7.9%	-2.3%
中 堅 B 7 社	7.5%	6.3%	-1.2%
中 堅 C 13 社	8.1%	6.3%	-1.8%

販管費

全体で4,986億円（ 316億円、 6.0%の減少）

単体で 310億円を減らしたのが効いて、売上の増にもかかわらず、連結トータルでは 316億円の減少を果たした。

販管費

単位：億円

	2000中間	2001中間	増減	2001中間単独	連単倍率
48 社 合 計	5,303	4,986	-316	3,939	1.27
大 手 4 社	2,094	2,028	-66	1,461	1.39
準 大 手 10 社	1,474	1,343	-131	1,125	1.19
中 堅 A 14 社	1,186	1,107	-79	886	1.25
中 堅 B 7 社	246	224	-22	210	1.07
中 堅 C 13 社	303	285	-18	257	1.11

販管費率は全ての階層で低下し、販管費の削減効果が現れている。単独同様、大手の削減率が最も高い。

## 販管費率

	2000中間	2001中間	差A-B
48 社 合 計	8.2%	7.5%	-0.8%
大 手 4 社	8.5%	7.3%	-1.2%
準 大 手 10 社	7.8%	7.5%	-0.3%
中 堅 A 14 社	8.7%	7.8%	-0.8%
中 堅 B 7 社	6.6%	6.3%	-0.3%
中 堅 C 13 社	8.4%	7.9%	-0.5%

## 営業利益

全体で591億円（ 402億円、 40.5%の減少）

単体での 571億円の減益が効いて、連結でも大幅減益となった。しかし、連結子会社・関連会社のみでの営業利益を取り出してみると、逆に169億円の増益であり、グループとしての収益を下支えした。

## 営業利益

単位:億円

	2000中間	2001中間	増減	2001中間単独	連単倍率
48 社 合 計	993	591	-402	328	1.80
大 手 4 社	403	499	96	338	1.47
準 大 手 10 社	361	141	-219	124	1.13
中 堅 A 14 社	207	8	-199	-81	-0.09
中 堅 B 7 社	33	0	-33	-0	-0.15
中 堅 C 13 社	-9	-57	-47	-54	***

単独では、全ての階層で悪化した営業利益であるが、連結では、大手が改善を見せた。これは勿論、連結子会社・関連会社の業績によるものである。

## 営業利益率

	2000中間	2001中間	差A-B
48 社 合 計	1.5%	0.9%	-0.7%
大 手 4 社	1.6%	1.8%	0.2%
準 大 手 10 社	1.9%	0.8%	-1.1%
中 堅 A 14 社	1.5%	0.1%	-1.5%
中 堅 B 7 社	0.9%	0.0%	-0.9%
中 堅 C 13 社	-0.3%	-1.6%	-1.3%



## 営業外収益

全体で489億円（ 32億円、 6.1%の減少）

単独での減少に伴い、連結でも減益。単独同様、株価の下落が最大の要因であろう。

### 営業外収益

単位:億円

	2000中間	2001中間	増減	2001中間単独	連単倍率
48 社 合 計	521	489	-32	413	1.18
大 手 4 社	218	244	26	193	1.26
準 大 手 10 社	152	124	-28	101	1.23
中 堅 A 14 社	114	93	-21	87	1.07
中 堅 B 7 社	16	14	-2	15	0.91
中 堅 C 13 社	21	14	-7	17	0.86

## 営業外費用

全体で1,063億円（ 187億円、 15.0%の減少）

有利子負債削減の効果で、支払利息が大幅に減少（単独で 119億円、連結子会社・関連会社で 46億円の減少、連結トータルで 165億円の削減）したことが大きく寄与している。

### 営業外費用

単位:億円

	2000中間	2001中間	増減	2001中間単独	連単倍率
48 社 合 計	1,250	1,063	-187	817	1.30
大 手 4 社	376	352	-24	245	1.43
準 大 手 10 社	475	381	-94	303	1.26
中 堅 A 14 社	306	245	-61	190	1.29
中 堅 B 7 社	59	52	-7	50	1.04
中 堅 C 13 社	34	32	-2	28	1.14

支払利息等の減少効果により、金融収支も前年同期比で、150億円改善した。

## 金融収支

単位:億円

	連結			単独	連単倍率
	受取利息	支払利息	金融収支	金融収支	
48 社 合 計	220	778	-559	-384	1.45
大 手 4 社	110	210	-100	-50	2.01
準 大 手 10 社	56	303	-247	-183	1.35
中 堅 A 14 社	41	197	-156	-102	1.53
中 堅 B 7 社	7	42	-35	-33	1.05
中 堅 C 13 社	6	27	-20	-15	1.34

## 経常利益

**全体で18億円（ 247億円、 93.2%の減少）**

単独の減益（ 529億円）と連結子会社・関連会社の増益（282億円）により、連結全体では247億円の減少となった。

連結子会社・関連会社の経常利益増加の要因は、売上総利益の増加（164億円）と、営業外費用の減少（ 92億円）が主なものである。

**経常利益**

単位:億円

	2000中間	2001中間	増減	2001中間単独	連単倍率
48 社 合 計	265	18	-247	-76	***
大 手 4 社	245	391	146	286	1.37
準 大 手 10 社	38	-116	-154	-78	***
中 堅 A 14 社	15	-145	-159	-184	***
中 堅 B 7 社	-10	-39	-28	-36	***
中 堅 C 13 社	-22	-75	-52	-65	***

**経常利益率**

	2000中間	2001中間	差A-B
48 社 合 計	0.4%	0.0%	-0.4%
大 手 4 社	1.0%	1.4%	0.4%
準 大 手 10 社	0.2%	-0.6%	-0.8%
中 堅 A 14 社	0.1%	-1.0%	-1.1%
中 堅 B 7 社	-0.3%	-1.1%	-0.8%
中 堅 C 13 社	-0.6%	-2.1%	-1.5%

**特別損益**

**特別利益：全体で435億円（ 2,507億円、 85.2%の減少）**

**特別損失：全体で1,903億円（ 9,731億円、 83.6%）**

2000年中間期には債務免除益が計上されたことで大きくふくらんだ特別利益であったが、今上期は一転、大きく減少した。

**特別利益**

単位:億円

	2000中間	2001中間	増減	2001中間単独	連単倍率
48 社 合 計	2,942	435	-2,507	392	1.11
大 手 4 社	732	83	-649	65	1.26
準 大 手 10 社	1,286	141	-1,145	122	1.15
中 堅 A 14 社	127	172	45	166	1.03
中 堅 B 7 社	648	24	-623	23	1.06
中 堅 C 13 社	149	16	-133	15	1.04

単独同様、退職給付会計等の影響がなかったために、特別損失も大幅に減少した。しかしな

がら、連結子会社・関連会社だけを取り出してみると、1,441億円の増加となっている。

### 特別損失

単位:億円

	2000中間	2001中間	増減	2001中間単独	連単倍率
48 社 合 計	11,633	<b>1,903</b>	-9,731	1,940	0.98
大 手 4 社	2,746	<b>1,090</b>	-1,656	1,140	0.96
準 大 手 10 社	6,450	<b>430</b>	-6,021	406	1.06
中 堅 A 14 社	1,103	<b>193</b>	-910	214	0.90
中 堅 B 7 社	906	<b>129</b>	-777	129	1.01
中 堅 C 13 社	427	<b>61</b>	-367	52	1.18

### 税引前当期利益（損失）

全体で 1,450億円（6,977億円の改善）

単独での改善（48社で11,172億円）が寄与して、前年同期比6,977億円の改善を果たした。しかし、連結子会社・関連会社だけで見ると、特別損失がふくらんだことをうけて、1,158億円の減益となり、ここでも親会社と子会社・関連会社の対照的な決算が見られた。

### 税前当期利益（損失）

単位:億円

	2000中間	2001中間	増減	2001中間単独	連単倍率
48 社 合 計	-8,426	<b>-1,450</b>	6,977	-1,624	0.89
大 手 4 社	-1,769	<b>-616</b>	1,153	-788	0.78
準 大 手 10 社	-5,126	<b>-404</b>	4,721	-362	1.12
中 堅 A 14 社	-962	<b>-166</b>	795	-231	0.72
中 堅 B 7 社	-269	<b>-144</b>	125	-142	1.01
中 堅 C 13 社	-301	<b>-120</b>	181	-102	1.18

## 貸借対照表関連項目

( )内は前期末比

### 有利子負債

全体で8兆7,183億円 ( 812億円、 0.9%の減少 )

単独では412億円増加した有利子負債であったが、業績好調の連結子会社・関連会社では逆に1,224億円減少させた。

#### 有利子負債

単位：億円

	99連結	00連結	01中間連結	増減	01中間単独	連単倍率
51 社 合 計	106,648	87,995	<b>87,183</b>	-812	70,950	1.23
大 手 5 社	32,322	26,806	<b>25,703</b>	-1,103	17,865	1.44
準 大 手 10 社	39,181	30,703	<b>31,299</b>	596	25,852	1.21
中 堅 A 14 社	25,237	21,844	<b>21,982</b>	138	19,632	1.12
中 堅 B 9 社	6,558	5,590	<b>5,352</b>	-238	4,917	1.09
中 堅 C 13 社	3,349	3,052	<b>2,848</b>	-204	2,685	1.06

### 棚卸不動産

全体で1兆6,649億円 ( 5,935億円、 26.3%の減少 )

単独では 511億円の減少に留まったが、連結全体では 5,935億円の削減に至った。かなりの勢いで棚卸不動産の圧縮が進んでおり、1年半前の99年度数値と比較しても、6割以下の水準にまで減らしている。市場の声を真摯に受止めて対応したことは一定の評価に値するのではなかろうか。

#### 棚卸不動産

単位：億円

	99連結	00連結	01中間連結	増減	01中間単独	連単倍率
51 社 合 計	28,092	22,584	<b>16,649</b>	-5,935	14,896	1.12
大 手 5 社	8,124	6,406	<b>6,568</b>	162	4,749	1.38
準 大 手 10 社	11,306	9,953	<b>6,178</b>	-3,775	7,032	0.88
中 堅 A 14 社	6,188	4,541	<b>2,245</b>	-2,296	2,114	1.06
中 堅 B 9 社	1,682	1,130	<b>1,138</b>	8	572	1.99
中 堅 C 13 社	792	554	<b>520</b>	-34	430	1.21

\*販売用不動産 + 開発事業支出金

### 保証債務・保証予約

全体で4,331億円 ( 521億円、 10.7%の減少 )

保証債務と保証予約を合すると連単倍率は0.34倍で、ゼネコン本体の保証行為の2/3以上はその子会社・関連会社向けであることが分かる。特に保証予約はほぼ全てが子会社・関連会社向けである。

保証債務・予約は有利子負債の5%に過ぎず、もはや建設会社のリスク要因とはなり得ない水準にまで整理されている。

## 保証債務額

単位：億円

	00中間連結	00連結	01中間連結	増減	01中間単独	連単倍率
51 社 合 計	6,842	4,852	<b>4,331</b>	-521	12,819	0.34
大 手 5 社	928	885	<b>850</b>	-35	4,660	0.18
準 大 手 10 社	2,868	1,531	<b>1,452</b>	-79	4,912	0.30
中 堅 A 14 社	2,347	1,898	<b>1,653</b>	-245	2,586	0.64
中 堅 B 9 社	426	282	<b>230</b>	-52	477	0.48
中 堅 C 13 社	273	256	<b>146</b>	-110	184	0.80

## キャッシュフロー計算書関連項目

### キャッシュフロー

営業キャッシュフロー： 1,262億円のマイナス

投資キャッシュフロー： 362億円のマイナス

財務キャッシュフロー： 685億円のマイナス

営業キャッシュフローは、企業のキャッシュフローにおいて、もっとも基本的な要素である。当然、プラスが大きければ大きいほど、資金的にゆとりがあることになる。

ゼネコンの資金需要と資金流入には季節的な偏りが激しいが、ここ2年、年間トータルとしては、どの階層でも、営業キャッシュフローは黒字を確保してきた。これは受注生産であるが故に在庫リスクが皆無に等しいこと、設備投資などの先行投資がないこと、が大きな要因である。各社とも本業に特化して、建設業のキャッシュリッチな特性をフルに活用している現況を考えれば、通期ではプラスを確保するものと思われる。

尚、当半期で営業キャッシュフローがマイナスに振れているのは、支出金が先行し、受入金 が期末に入金されないという時期のズレが主な要因である。年度ベースで予算を執行する官庁工事が3月には支払いを行なうことが予想されることから考えても、通期は全体としてはプラスとなるであろう。

### 営業キャッシュフロー

単位:億円

	2000中間	2001中間	増減
48 社 合 計	995	-1,262	-2,257
大 手 4 社	974	128	-846
準 大 手 10 社	-672	-936	-264
中 堅 A 14 社	570	-463	-1,033
中 堅 B 7 社	18	-98	-116
中 堅 C 13 社	104	106	2

ゼネコン各社の厳しい財政状態から、投資活動に廻せる資金には限りがあるため、或いは投資資産を現金化することで負債の返済に充てているため、投資キャッシュフローは黒字が通常である。中堅Cで大きくマイナスになっているのは、数社で現金を定期預金化したためであった。キャッシュを不動産や株式・債権に投資する状況にはまだ至らないようである。

### 投資キャッシュフロー

単位:億円

	2000中間	2001中間	増減
48 社 合 計	684	-362	-1,046
大 手 4 社	464	314	-150
準 大 手 10 社	100	72	-28
中 堅 A 14 社	63	-755	-818
中 堅 B 7 社	71	8	-63
中 堅 C 13 社	-14	-1	13

大手と中堅Cは営業キャッシュフローと各種資産を取り崩して、有利子負債の返済に充てたため、マイナスとなっている。逆に、営業キャッシュフローがマイナスとなった階層では、有利子負債を大きく削ることは出来なかったために、財務キャッシュフローではプラスの数値が出てしまったと考えられる。

財務キャッシュフロー

単位:億円

	2000中間	2001中間	増減
48 社 合 計	-2,047	<b>-685</b>	1,362
大 手 4 社	-1,715	<b>-1,270</b>	445
準 大 手 10 社	502	<b>608</b>	106
中 堅 A 14 社	-704	<b>205</b>	909
中 堅 B 7 社	41	<b>3</b>	-37
中 堅 C 13 社	-170	<b>-230</b>	-60

## 5. データ原系列

2001年9月期

単位 百万円

	大手5社	準大手10社	中堅A 14社	中堅B9社	中堅C 13社	51社計
(貸借対照表)						
流動資産	6,033,261	4,710,020	3,131,093	946,204	551,768	15,372,346
固定資産	3,722,298	2,388,514	1,572,927	388,240	314,468	8,386,447
繰延資産	68	83	2,621	16	0	2,788
為替換算調整	0	0	0	0	0	0
資産計	9,755,627	7,098,617	4,706,641	1,334,460	866,236	23,761,581
流動負債	6,524,660	4,559,031	2,777,918	1,015,740	577,160	15,454,509
固定負債	1,827,727	1,863,717	1,572,050	152,234	134,864	5,550,592
負債計	8,352,387	6,422,748	4,349,968	1,167,974	712,024	21,005,101
少数株主資本	55,166	24,729	22,324	2,019	1,310	105,548
資本	1,348,066	651,131	366,916	164,462	152,888	2,683,463
総資本	9,755,619	7,098,608	4,739,208	1,334,455	866,222	23,794,112
貸倒引当金	118,948	385,025	148,211	43,385	31,623	727,192
棚卸不動産	656,819	617,756	224,522	113,753	52,004	1,664,854
短期借入金	1,091,150	1,599,381	851,873	428,343	191,495	4,162,242
長期借入金	756,088	1,415,231	1,287,018	76,519	83,192	3,618,048
長短借入金	1,847,238	3,014,612	2,138,891	504,862	274,687	7,780,290
C P	175,500	0	500	0	0	176,000
社債	547,521	47,902	42,840	27,072	8,682	674,017
転換社債	0	67,420	15,965	3,241	1,400	88,026
ワラント債	0	0	0	0	0	0
有利子負債合計	2,570,259	3,129,934	2,198,196	535,175	284,769	8,718,333
(損益計算書)						
売上高	3,368,264	1,791,562	1,411,578	535,591	359,615	7,466,610
売上原価	3,064,346	1,643,108	1,300,153	501,630	336,822	6,846,059
売上総利益	303,918	148,454	111,425	33,961	22,793	620,551
販管費	247,938	134,335	110,663	32,333	28,455	553,724
営業利益	55,980	14,119	762	1,628	-5,662	66,827
経常利益	48,019	-11,555	-14,469	-3,369	-7,452	11,174
税前利益	-101,052	-40,423	-16,627	-15,315	-11,962	-185,379
当期純利益	-63,939	-31,628	-16,871	-16,377	-6,284	-135,099
(キャッシュフロー計算書)						
営業キャッシュフロー	59,430	-93,583	-46,311	11,643	10,642	-58,179
投資キャッシュフロー	23,508	7,210	-75,498	2,141	-90	-42,729
財務キャッシュフロー	-138,999	60,750	20,505	-28,685	-23,015	-109,444
(注記事項)						
有価証券含み益	438,584	86,241	54,574	743	2,076	582,218
債務保証額	84,972	145,175	165,328	23,020	14,596	433,091